

# 日本の労働生産性の動向 2024

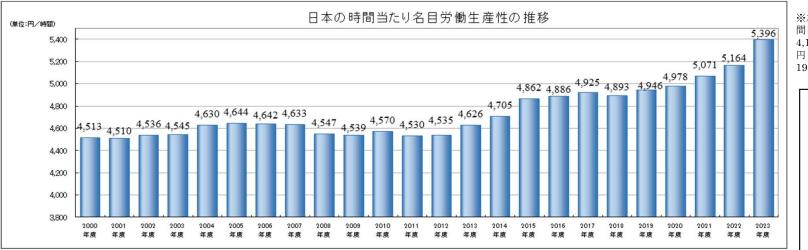
概要



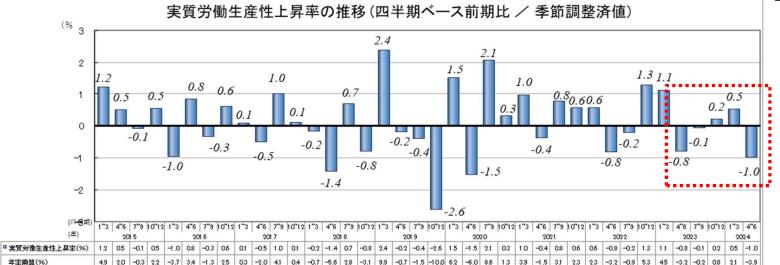
## 日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2023年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額) は5,396円。現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高くなっている。
- 物価上昇を織り込んだ2023年度の時間当たり実質労働生産性上昇率は前年度 比+0.6%で、3年連続で上昇率がプラス。経済の拡大(+1.0%/実質経済成長率)が労働生産性上昇に寄与する一方、インプットに相当する就業者数の増加 (+0.4%)が労働生産性上昇率を下押ししたことが影響した。
- 四半期ベースでみると、2023年度前半の4~6月期(前期比-0.8%)・7~9月期 (同-0.1%)はマイナスだったものの、後半に入ると10~12月期(同+0.2%)・2024年1~3月期(同+0.5%)とプラスに転じている。足もとの2024年4~6月期(-1.0%)は、再びマイナスに転じており、労働生産性の上昇と低下が交錯するやや不安定な状況が続いている。







※左図で省略している1994~1999年度の時間当たり名目労働生産性水準は、1994年度 4,152円・1995年度4,251円・1996年度4,331 円・1997年度4,383円・1998年度4,418円・ 1999年度4,453円である。

※時間当たり実質労働生産性上昇率の 要因別寄与について

時間当たり実質労働生産性上昇率=実 質経済成長率ー就業者数増加率ー労働 時間増加率とする定義式より

### 付加価値要因

- :実質経済成長率がプラス
- →生産性にプラスに寄与
- :実質経済成長率がマイナス
- →生産性にマイナスに寄与

#### 就業者要因

- :就業者数が増加
- →生産性にマイナスに寄与
- :就業者数が減少
- →生産性にプラスに寄与

#### 労働時間要因

- :労働時間が増加
- →生産性にマイナスに寄与
- : 労働時間が減少
- →生産性にプラスに寄与

とする関係にある。

労働時間・就業者数の実際の変化率は、 左図の寄与の+-の符号を逆にしたもの であることに留意されたい。

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働 力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をも とに日本生産性本部が作成。

GDP: GDP速報2024年4~6月期2次速報 及び1~3月期2次速報データを利用。

労働生産性:付加価値ベースで計測。

労働生産性計測にあたっては、毎年最新 の政府統計を利用して過去分を含めて計 算を行っている。そのため、国民経済計算 が過去に遡及して改定を行うことなどを反 映し、2022年度以前の生産性水準などの 数値が昨年度報告と異なる。

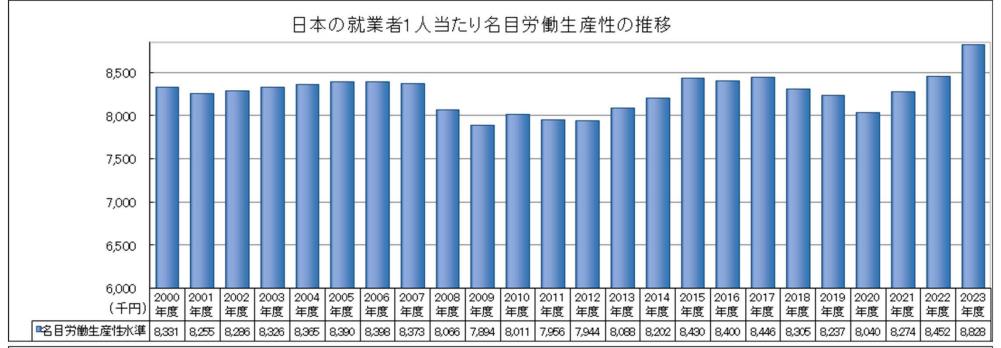


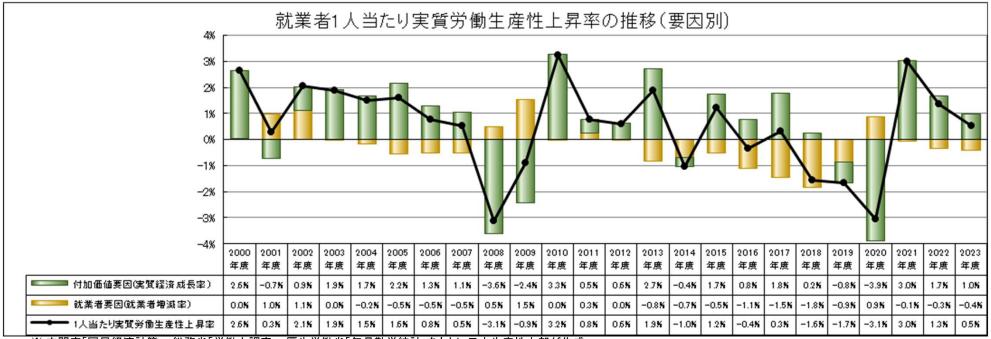
# 日本の労働生産性 (就業者一人当たり付加価値額)の現状

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- 2023年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者一人当たり付加価値額) は883万円。物価上昇の影響もあり、名目べ一スでは現行基準のGDPをもとに計 算できる1994年度以降で最も高い水準になっている。
- 実質ベースの一人当たり労働生産性上昇率は前年度比+0.5%(2023年度)と 3年連続でプラスになったものの、2022年度(+1.3%)から0.8%ポイント落ち込 んだ。
- 2023年度の労働生産性は、就業者一人当たり(+0.5%)と就業1時間当たり(+ 0.6%)で上昇率にほとんど差がないが、これは労働時間(-0.04%)がほとんど 変化していないため。2023年度の労働時間は、一般労働者で増加しているが、 相対的に労働時間の短いパートタイム労働者の比率が上昇しており、それが労 働時間増を相殺している。

### 日本の労働生産性(就業者一人当たり付加価値額)の推移





※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP:GDP速報2024年4~6月期2次速報及び1~3月期2次速報データを利用。労働生産性:付加価値ベースで計測。

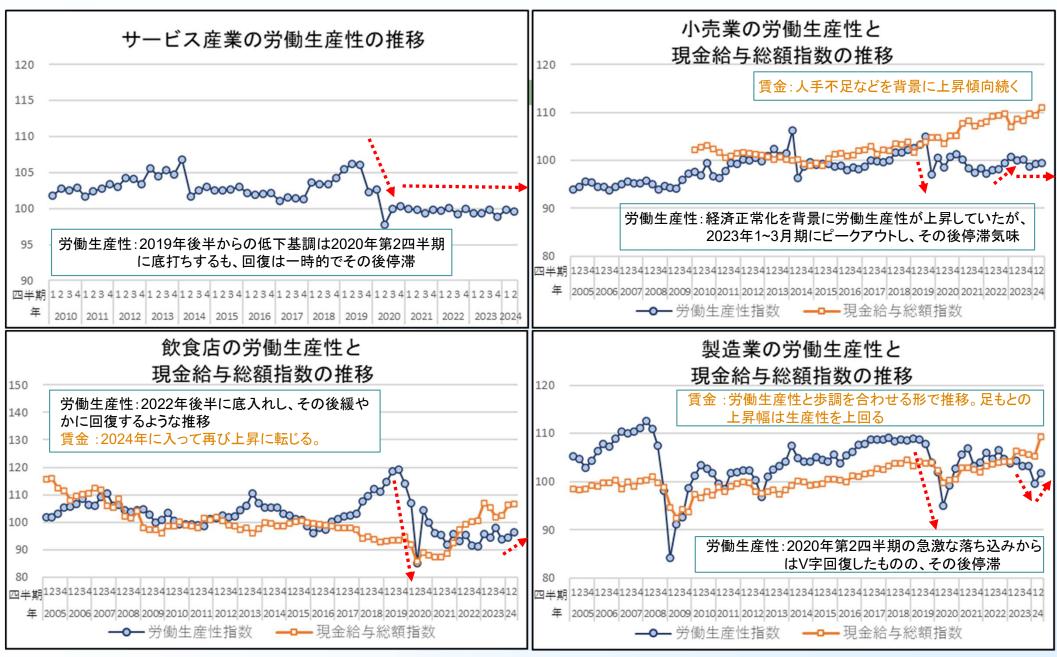
※図で省略している1994~1999年度の名目労働生産性水準は、1994年度7,931千円・1995年度8,136千円・1996年度8,272千円・1997年度8,273千円・1998年度8,231千円・1999年度8,215千円である。



## 主な産業の労働生産性の動向

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

- サービス産業の労働生産性上昇率(-0.2%/2023年度)は、2020年後半から概 ね0%近傍で推移している。足もとの2024年4~6月期をみても、停滞基調に変化 は見られない。
- 主な業種をみると、小売業は2022年度に労働生産性が上昇したが、売上などを総 合したアウトプット(産出)の伸びがマイナスに陥った影響から2023年度に入って減 速している。一方で、人手不足が深刻なこともあり、賃金は上昇が続いている。
- 飲食店の労働生産性は、2022年後半に底入れし、その後緩やかに回復するよう な推移をたどっている。一方、賃金は、2024年に入って再び上昇に転じており、賃 上げに生産性向上がなかなか追いつかない状況にある。
- 製造業の労働生産性は、2020年第2四半期の急激な落ち込みからはV字回復した ものの、その後停滞が続いている。2024年第1四半期に自動車の認証不正で生産 活動が落ち込んだことも影響した。



※日本生産性本部「生産性統計」及び厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに作成。季節調整済値ベース。 図中の四半期は 1:1~3月期 , 2:4~6月期 , 3:7~9月期 , 4:10~12月期 1時間当たり産出(売上高・生産量などによる活動量)として計測した物的労働生産性ベース(2020年=100)。 付加価値ベースの労働生産性とは計測に利用するデータが異なるため、数値及びトレンドには相違があることに留意されたい。

## ※労働生産性とは

JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

労働生産性 = 
$$\frac{output}$$
 (付加価値額 または 生産量 など)  $\frac{input}$  (労働投入量 [労働者数 または 労働者数×労働時間])

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの。
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって 向上。
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。



## <参考>労働生産性の国際比較について

### JAPAN PRODUCTIVITY CENTER

### <参考>労働生産性の国際比較2023 図表

日本生産性本部では、1981年より、 OECDや世界銀行、各国統計局などの データに基づいて世界各国の労働生産 性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2024年12月下旬に発表を 予定しています。



